



2018年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月2日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 純平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 奥西 隆行 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 2018年11月16日 配当支払開始予定日 2018年11月19日
 有価証券報告書提出予定日 2018年11月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年8月期の連結業績（2017年8月21日～2018年8月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|---|-------|---|-------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年8月期 | 76,798 | — | 1,202 | — | 1,036 | — | 457 | — |
| 2017年8月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

（注）包括利益 2018年8月期 483百万円（—%） 2017年8月期 ー百万円（—%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年8月期 | 16.63 | 16.60 | 1.6 | 1.8 | 1.6 |
| 2017年8月期 | — | — | — | — | — |

（参考）持分法投資損益 2018年8月期 ー百万円 2017年8月期 ー百万円

（注）当社は、2018年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年8月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年8月期 | 57,990 | 29,360 | 50.5 | 1,063.22 |
| 2017年8月期 | — | — | — | — |

（参考）自己資本 2018年8月期 29,270百万円 2017年8月期 ー百万円

（注）当社は、2018年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年8月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年8月期 | 5,942 | 942 | △2,156 | 17,864 |
| 2017年8月期 | — | — | — | — |

（注）当社は、2018年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年8月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 548 | — | 1.7 |
| 2018年8月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 550 | 120.3 | 1.9 |
| 2019年8月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | — | 157.4 | — |

（注）当社は、2018年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2017年8月期の配当性向及び純資産配当率については単体ベースで記載しております。なお、2018年8月期の純資産配当率（連結）の計算は、期末1株当たり純資産に基づき計算しております。

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年8月21日～2019年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 41,000 | — | 1,000 | — | 1,000 | — | 500 | — | 18.16 |
| 通期 | 80,000 | 4.2 | 2,000 | 66.3 | 2,000 | 93.0 | 350 | △23.5 | 12.71 |

（注）当社は、2018年8月期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第40期事業年度は、2018年8月21日より2019年8月31日までの12か月11日決算となる予定です。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
当連結会計年度において、台湾来特昂股份有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に含めておりますが、同社は特定子会社に該当しないため、上記「（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）」に記載しておりません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年8月期 | 29,631,500株 | 2017年8月期 | 29,631,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年8月期 | 2,101,141株 | 2017年8月期 | 2,215,587株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2018年8月期 | 27,502,800株 | 2017年8月期 | 27,393,097株 |

（参考）個別業績の概要

1. 2018年8月期の個別業績（2017年8月21日～2018年8月20日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年8月期 | 76,623 | △4.3 | 1,370 | — | 968 | — | 298 | — |
| 2017年8月期 | 80,028 | △7.4 | △2,849 | — | △2,888 | — | △4,421 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年8月期 | 10.85 | 10.83 |
| 2017年8月期 | △161.40 | — |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年8月期 | 57,934 | 29,355 | 50.5 | 1,063.03 |
| 2017年8月期 | 59,908 | 29,532 | 49.2 | 1,074.23 |

（参考）自己資本 2018年8月期 29,265百万円 2017年8月期 29,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2018年10月3日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、開催後TDnetで開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2018年8月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年8月21日～2018年8月20日）におけるわが国経済は、各種政策の効果により企業収益、雇用情勢や所得環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復傾向にありました。先行きに関しましては、引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響が懸念される状況にあります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は「ブランディングの基礎を築き、ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーを目指す」をスローガンに「地域NO. 1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、ナショナルブランドとの取り組みを強化し、数多くの別注商品を展開するなど、品揃えの充実に努めました。プライベートブランドにおきましても、ラインナップを充実させた和紙デニムシリーズ、トレンドのシルエットを取り入れたSALASALAシリーズ等、ファッション性と機能性を兼ね備えた商品を提供することで、幅広いお客様にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいりました。

販促活動におきましては、当社グループのキーアイテムであるジーンズをメインに、「商品の良さを伝える」積極的な情報発信を行い、ブランディング活動の一環として取り組んでまいりました。また既存の販促メディアから、SNS・デジタルメディアへの移行を推進することで、より多くのお客様へのアプローチを行い、来店客数の向上に努めました。

国内店舗展開におきましては、トリエ京王調布店（東京都調布市）をはじめ、11店舗の出店、29店舗の退店を実施し、当連結会計年度末店舗数は495店舗となりました。既存店舗におきましては、お客様がより見やすく選びやすい売場実現に向けたリニューアル、陳列什器の入れ替えやディスプレイ用マネキンの追加投入など、売場の活性化を積極的に行ってまいりました。

また、連結子会社の台湾萊特昂股份有限公司は、1店舗を出店し、当連結会計年度末店舗数は3店舗となり、グループ全体での新規出店は12店舗、退店数は29店舗、当連結会計年度末の店舗数は498店舗となりました。

売上概況といたしましては、上記のような施策に取り組んだことに加え、店舗での接客サービスの向上により、前期不振であったウィメンズ部門に回復傾向が見られ、客単価が前年を上回るなど、営業努力の成果もあり、シーズン立ち上げ期の春物や夏物は好調に推移いたしました。しかしながら、天候不順の影響もあり、秋物商品の販売が大きく苦戦したことや、下半期最大の商戦であるゴールデンウィーク期間においても客数を伸ばすことができず、売上高は76,798百万円となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は26,184百万円、カットソー・ニット部門の売上高は23,555百万円、シャツ・アウター部門の売上高は12,890百万円となりました。

利益面につきましては、値下げロスを抑えたことにより売上総利益率が改善したこと、経費削減に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は1,202百万円、経常利益は1,036百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は457百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、36,659百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金17,865百万円、受取手形及び売掛金1,730百万円、商品14,587百万円等であります。

固定資産は、9,824百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物7,152百万円等であります。

投資その他の資産は10,944百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る資産320百万円、敷金及び保証金10,262百万円等であります。

この結果、総資産は、57,990百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、17,047百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,435百万円、電子記録債務7,460百万円、1年内返済予定の長期借入金3,840百万円等であります。

固定負債は、11,581百万円となりました。主な内訳は、長期借入金8,630百万円、資産除去債務2,559百万円等であります。

この結果、負債合計は、28,629百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益457百万円を計上したことに加え、自己株式の処分146百万円があった一方で、剰余金の配当549百万円を実施したこと等により、29,360百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、17,864百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,942百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益847百万円、減価償却費1,714百万円を計上したこと、たな卸資産の減少1,317百万円、仕入債務の増加1,084百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は942百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,100百万円や無形固定資産の取得による支出152百万円、敷金及び保証金の差入による支出489百万円があったものの、経営資源の有効活用のため、有形固定資産の売却による収入3,448百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,156百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,600百万円があったこと、長期借入金の返済による支出4,255百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年8月期 |
|-------------------|----------|
| 自己資本比率 | 50.5% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 48.8% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.1年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 64.5倍 |

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、依然として通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等のリスクなど、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、売上の伸長、収益性の改善を図るために商品力・売場提案力の向上による値引きに頼らない販売やEC事業の強化、SCM(サプライチェーンマネジメント)の推進や在庫適正化への取り組みを進めてまいります。また、設立40周年を迎えるにあたり、記念モデル商品の販売などお客様の購買意欲を高める様々なプロモーションを仕掛けてまいります。

これらの施策によって、幅広いお客様にご満足いただける品揃え、見やすく選びやすい魅力的な売場を実現し、また接客サービスの充実に努めることで選ばれ続ける「地域NO.1店舗」を目指してまいります。

当連結会計年度において「原宿への営業本部機能の移転」、「外部人材の招聘」、「経営体制の変更」、「店舗・本部の組織改革」といった大きな施策を実行いたしました。この施策を次期以降は経営成績の向上という成果につなげてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高80,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円を見込んでおります。また、店舗のリニューアルに伴う固定資産除却損、閉店及び収益性の低下がみられた店舗についての減損損失など特別損失1,200百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては350百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき20円(中間配当金10円、期末配当金10円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (2018年8月20日) | |
|-------------------------|--------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 17,865 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,730 |
| 商品 | 14,587 |
| 繰延税金資産 | 706 |
| 未収入金 | 1,482 |
| その他 | 287 |
| 流動資産合計 | 36,659 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,152 |
| 土地 | 760 |
| その他(純額) | 1,911 |
| 有形固定資産合計 | 9,824 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 351 |
| その他 | 210 |
| 無形固定資産合計 | 562 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 257 |
| 退職給付に係る資産 | 320 |
| 敷金及び保証金 | 10,262 |
| その他 | 120 |
| 貸倒引当金 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 10,944 |
| 固定資産合計 | 21,331 |
| 資産合計 | 57,990 |

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2018年8月20日)

| | |
|---------------|--------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,435 |
| 電子記録債務 | 7,460 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,840 |
| 未払金 | 1,147 |
| 未払法人税等 | 519 |
| 賞与引当金 | 486 |
| ポイント引当金 | 143 |
| 資産除去債務 | 47 |
| その他 | 1,968 |
| 流動負債合計 | 17,047 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 8,630 |
| 繰延税金負債 | 218 |
| 資産除去債務 | 2,559 |
| その他 | 173 |
| 固定負債合計 | 11,581 |
| 負債合計 | 28,629 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 6,195 |
| 資本剰余金 | 6,403 |
| 利益剰余金 | 19,306 |
| 自己株式 | △2,689 |
| 株主資本合計 | 29,216 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 41 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 10 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 54 |
| 新株予約権 | 90 |
| 純資産合計 | 29,360 |
| 負債純資産合計 | 57,990 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 76,798 |
| 売上原価 | 39,528 |
| 売上総利益 | 37,269 |
| 販売費及び一般管理費 | 36,066 |
| 営業利益 | 1,202 |
| 営業外収益 | |
| 受取家賃 | 38 |
| 受取手数料 | 43 |
| その他 | 46 |
| 営業外収益合計 | 129 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 74 |
| 賃貸費用 | 33 |
| 為替差損 | 36 |
| 控除対象外消費税等 | 109 |
| その他 | 41 |
| 営業外費用合計 | 295 |
| 経常利益 | 1,036 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 367 |
| 移転補償金 | 20 |
| 新株予約権戻入益 | 4 |
| 特別利益合計 | 393 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 170 |
| 店舗閉鎖損失 | 65 |
| 減損損失 | 345 |
| 特別損失合計 | 582 |
| 税金等調整前当期純利益 | 847 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 351 |
| 法人税等調整額 | 38 |
| 法人税等合計 | 390 |
| 当期純利益 | 457 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 457 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日) | |
|---|-----|
| 当期純利益 | 457 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △3 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 5 |
| 退職給付に係る調整額 | 23 |
| その他の包括利益合計 | 26 |
| 包括利益 | 483 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 483 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,195 | 6,481 | 19,398 | △2,835 | 29,240 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △549 | | △549 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 457 | | 457 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △78 | | 146 | 68 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △78 | △91 | 146 | △23 |
| 当期末残高 | 6,195 | 6,403 | 19,306 | △2,689 | 29,216 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算調 整勘定 | 退職給付に 係る調整累 計額 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 44 | △0 | 4 | △21 | 27 | 81 | 29,349 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △549 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 457 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 68 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △3 | 0 | 5 | 23 | 26 | 9 | 35 |
| 当期変動額合計 | △3 | 0 | 5 | 23 | 26 | 9 | 11 |
| 当期末残高 | 41 | 0 | 10 | 2 | 54 | 90 | 29,360 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 847 |
| 減価償却費 | 1,714 |
| 減損損失 | 345 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △367 |
| 固定資産除却損 | 170 |
| 店舗閉鎖損失 | 65 |
| 保証金等の賃料相殺額 | 88 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △19 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △67 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 21 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 |
| 支払利息 | 74 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △11 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,317 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 220 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,084 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △590 |
| その他 | 707 |
| 小計 | 5,591 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 |
| 利息の支払額 | △92 |
| 法人税等の支払額 | △64 |
| 法人税等の還付額 | 498 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,942 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,100 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,448 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △152 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △489 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 434 |
| その他 | △198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 942 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 2,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,255 |
| 配当金の支払額 | △549 |
| その他 | 47 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,156 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,728 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,135 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,864 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日) |
|-------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,063円22銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 16円63銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 16円60銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 457 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 457 |
| 期中平均株式数(株) | 27,502,800 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 50,965 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2015年11月18日取締役会決議 第8回ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 184,600株) 2017年11月17日取締役会決議 第9回ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 120,000株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。